

「働き方改革企業支援事業」企画提案書作成要領

この要領は、宮崎県（以下「県」という。）が実施する「働き方改革企業支援事業」（以下「本事業」という。）に係る委託先事業者の選定に関し、企画提案に参加する者（以下「企画提案者」という。）が企画提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。

企画提案者は、別紙「企画提案募集要領」（以下「募集要領」という。）及び「業務仕様書」（以下「仕様書」という。）を確認のうえ、本作成要領により、必要な書類を作成するものとする。

1 提出する書類

（１）企画提案書

ア 様式

（ア）企画提案書の表紙は、別紙【様式】（A4サイズ）とする。

（イ）表紙以外は、A4サイズで任意様式とする。

（ウ）ページ番号は表紙及び目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。

イ 内容

（ア）仕様書の趣旨を踏まえ、分かりやすい表現で具体的に作成すること。

（イ）「ウ 盛り込むべき内容」に示す事項全てについて必ず記載すること。

（ウ）業務仕様書に記載されていない独自の提案については、そのことが分かるようにタイトル等を工夫すること。

ウ 盛り込むべき内容

（ア）本事業の組織運営体制

（イ）関係機関や県内企業等との連携・協力体制

（ウ）個人情報管理体制

（エ）本事業の具体的内容

（オ）グループワーク等、本事業を直接進める講師（過去の実績を含む）

（カ）先進的な取組事例発表を行う講師

（キ）参加登録事業所等の募集・確保の具体的方法

（ク）講演会会場（新型コロナウイルス感染症対策を含む）

（ケ）本事業のスケジュール

（コ）本事業に類似した事業実績

（２）費用積算内訳

ア 様式

A4サイズで任意様式とする。

イ 盛り込むべき内容

次に例示する内容を参考とし、本事業の履行に要する経費をすべて盛り込んで委託契約額の上限（募集要領の3を参照）の範囲内で見積もること。数量、単価等、積算根拠についても明らかにすること。

（ア）人件費（給与及び社会保険料等）

（イ）管理運営に要する経費

- ・ 事業実施場所の賃借料、共益費、水道光熱費

- ・ パソコン、プリンター、机、イス等施設内備品の賃借料
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置(マスク・消毒薬、オンライン参加のための費用等)
 - ・ インターネットの利用に関する経費(プロバイダ利用料、光通信・ADSL利用料、暗号化通信の電子証明書費用等)
 - ・ 電話料(電話機賃借料含む)
 - ・ コピー料金
 - ・ 封筒、施設案内等作成費
 - ・ その他必要な通信運搬費、消耗品購入費、賃借料、委託料 等
- (ウ) 広報に要する経費
- (エ) 本事業運営に要する経費
- ・ 講師謝金、旅費(取組事例発表講師への謝金等含む)
 - ・ 会場使用料
 - ・ 当日配布資料作成費
 - ・ その他必要な通信費、旅費、消耗品費 等
- (オ) その他必要な経費
- ・ 一般管理費
 - ・ 損害保険料 等
- (カ) 消費税及び地方消費税相当額
- ※ いずれも必要経費の積算内訳が分かるものとする。

(3) 添付資料

- ア 納税証明書(県税(個人県民税及び地方消費税は除く。)の未納がないことの証明書)。(証明日から3ヶ月以内のもの)
- イ その他、本業務の実施に関して参考となる書類があれば、提出すること。

2 提出部数

正本1部、副本(コピー)4部